

◆三重県および愛知県の雇用情勢と賃金動向について

HR I 株式会社 百五総合研究所
地域調査部 谷ノ上 千賀子
(作成時点 2017年10月)

<目次>

I. はじめに.....	1
II. 概要（関連指標）.....	2
III. 全国の雇用情勢と賃金動向.....	3
IV. 三重県と愛知県の雇用情勢と賃金動向.....	4
1. 雇用情勢.....	4
2. 地域別（有効求人倍率より）.....	6
3. 産業別（新規求人より）.....	8
4. 職業別（有効求人倍率より）.....	9
5. 企業の人員過不足感.....	10
6. 賃金の動向.....	11
V. まとめ.....	14

I. はじめに

景気の動向を捉えるうえで重要な項目の一つとなる「雇用情勢」。企業は需要・仕事量が増えると、残業時間を増やし、対応できないとまずはパートやアルバイトなど非正規社員を雇用し、さらには正社員を雇用する。通常はその段階に伴い支払う賃金が増えていく。

今、日本の雇用情勢は、改善の動きが鮮明となっており、賃金は持ち直しの傾向にある。全国の雇用者数をみると正社員でも増加が続き、有効求人倍率は2017年4月にバブル景気時の水準を超え、以降も上昇、正社員の有効求人倍率も1倍を超えた。正社員を求める傾向が強まり、雇用の改善が進んでいる。また、失業者数は減少し、完全失業率は3.0%を下回り1994年以來の低い水準で推移している。労働需給がひっ迫するなか、賃金は、所定内給与においても一般労働者、パートタイム労働者ともに緩やかに増加している。

三重県、愛知県については、有効求人倍率は全国平均を上回る高い水準で推移し、求職者側からみた雇用情勢は着実に改善が進んでいる。賃金水準についても持ち直しの動きがみられる。労働需要側である企業においては、人手不足感が増し、経営を圧迫しかねない懸念材料にもなっている。

本稿では、代表的な雇用・賃金関連統計（「労働力調査」、「一般職業紹介状況」、「毎月勤労統計調査」）の指標の動きと、当社が実施した企業調査の結果等を合わせて分析し、三重県および愛知県の地域別、産業別、職業別の雇用の現状、企業への影響、賃金の動向などについてとりまとめた。

Ⅱ. 概要（関連指標）

<全国>

指標		直近値		ポイント	出所
就業者数	原数値・前年比	2017年8月	p 1.3%	56か月連続増加	総務省「労働力調査」
雇用者数	原数値・前年比	2017年8月	p 1.7%	56か月連続増加	
正規の職員・従業員数	原数値・前年比	2017年8月	p 1.7%	33か月連続増加	
完全失業率	季節調整値	2017年8月	p 2.8%	3か月連続同率	
有効求人倍率	季節調整値	2017年8月	1.52倍	46か月連続の1倍超え	厚生労働省「一般職業紹介状況」
正社員有効求人倍率	季節調整値	2017年8月	1.01倍	3か月連続の1倍超え	
正社員有効求人倍率	原数値	2017年8月	1.00倍	調査開始以降初の1倍超え	
現金給与総額	事業所規模5人以上・前年比	2017年8月	p 0.9%	2か月ぶり増加	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
一般労働者	事業所規模5人以上・前年比	2017年8月	p 0.7%	2か月ぶり増加	
パートタイム労働者	事業所規模5人以上・前年比	2017年8月	p 0.4%	5か月連続増加	
所定内給与	事業所規模5人以上・前年比	2017年8月	p 0.4%	5か月連続増加	

<三重県>

指標		直近値		ポイント	出所
常用雇用指数	前年比	2017年7月	1.2%	5か月連続上昇	三重県「毎月勤労統計調査」
有効求人倍率	季節調整値	2017年8月	1.62倍	全国12位、52か月連続1倍超え	厚生労働省「一般職業紹介」
有効求人倍率(就業地別)	季節調整値	2017年8月	1.87倍	全国4位	三重労働局職業安定課
正社員有効求人倍率	原数値	2017年8月	1.04倍	2か月連続の1倍超え	当社「景況調査」
人員「不足」の企業割合	構成比	2017年7月時点	50.1%	14期連続で「不足」が「過剰」上回る	当社「景況調査」
人員「過剰」の企業割合	構成比	2017年7月時点	3.8%		
名目賃金指数(現金給与総額)	事業所規模5人以上・前年比	2017年7月	3.3%	3か月連続上昇	三重県「毎月勤労統計調査」
6か月後方移動平均値	事業所規模5人以上・前年比	2017年7月	0.8%	4か月ぶり上昇	
所定内給与	事業所規模5人以上・前年比	2017年7月	0.3%	2か月ぶり増加	当社「景況調査」
賃上げを実施した企業割合	構成比	2017年4月以降	69.2%		当社「景況調査」
求人募集賃金*上限平均		2017年7月	251千円		三重労働局職業安定課
求人募集賃金*上限平均	5年前比(2017年/2012年)		8.7%		
求人募集賃金*下限平均		2017年7月	188千円		
求人募集賃金*下限平均	5年前比(2017年/2012年)		5.6%		

<愛知県>

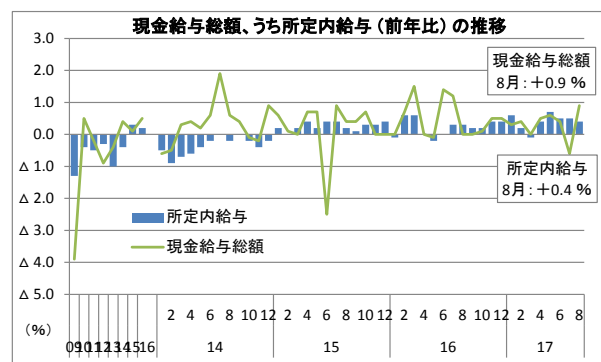
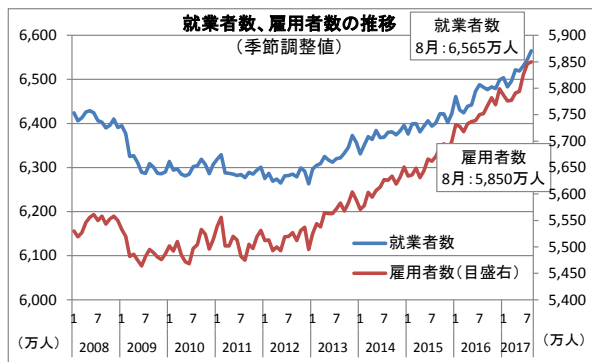
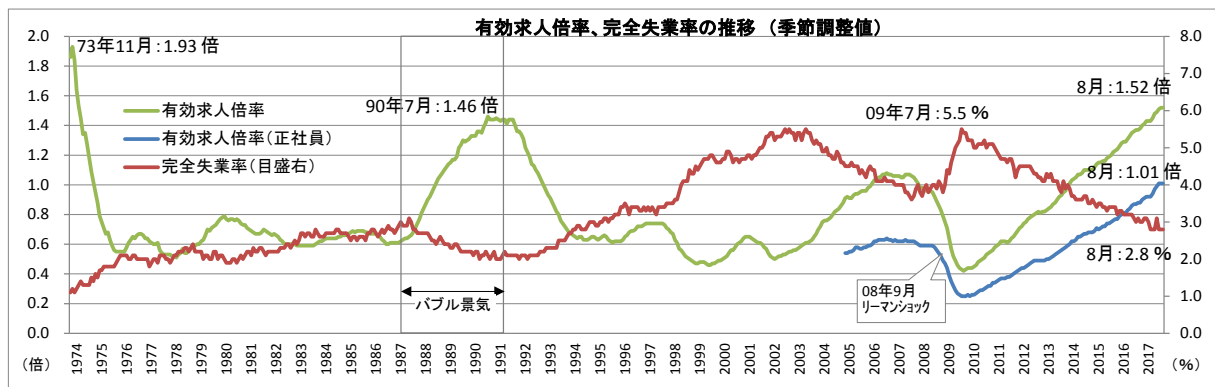
指標		直近値		ポイント	出所
常用雇用指数	前年比	2017年7月	0.8%	14か月連続上昇	愛知県「毎月勤労統計調査」
有効求人倍率	季節調整値	2017年8月	1.82倍	全国7位、70か月連続1倍超え	厚生労働省「一般職業紹介」
有効求人倍率(就業地別)	季節調整値	2017年8月	1.78倍	全国8位	愛知労働局職業安定課
正社員有効求人倍率	原数値	2017年8月	1.36倍	26か月連続の1倍超え	当社「景況調査」
人員「不足」の企業割合	構成比	2017年7月時点	58.4%	14期連続で「不足」が「過剰」上回る	当社「景況調査」
人員「過剰」の企業割合	構成比	2017年7月時点	3.5%		
名目賃金指数(現金給与総額)	事業所規模5人以上・前年比	2017年7月	△0.4%	4か月ぶり低下	愛知県「毎月勤労統計調査」
6か月後方移動平均値	事業所規模5人以上・前年比	2017年7月	0.3%	50か月連続上昇	
所定内給与	事業所規模5人以上・前年比	2017年7月	△0.1%	14か月ぶり低下	当社「景況調査」
賃上げを実施した企業割合	構成比	2017年4月以降	75.4%		当社「景況調査」
求人募集賃金*上限平均		2017年7月	271千円		愛知労働局職業安定課
求人募集賃金*上限平均	5年前比(2017年/2012年)		2.3%		
求人募集賃金*下限平均		2017年7月	198千円		
求人募集賃金*下限平均	5年前比(2017年/2012年)		3.7%		

Ⅲ. 全国の雇用情勢と賃金動向 ～雇用者増、失業率バブル期以来の低水準、賃金増加

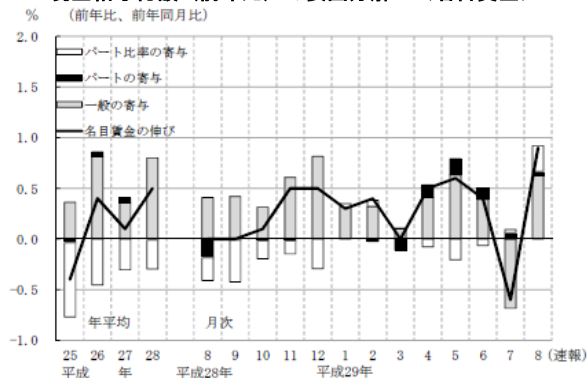
総務省「労働力調査」から、2017年8月の全国の就業者数および雇用者数をみると、ともに56か月連続で前年比増加し、うち正規の職員・従業員数の雇用者数は33か月連続で増加した。また、完全失業者数は87か月連続で減少、完全失業率（季節調整値）は低下傾向が続く、6月、7月、8月は2.8%となった。3.0%を下回る月が続くのは1994年以来となる。自発的な失業者以外は雇用され、これ以上は失業率が下がりにくい「完全雇用」といわれる状態である。

厚生労働省が、公共職業安定所（ハローワーク）における求人・求職状況等を取りまとめた「一般職業紹介状況」によると、全国の有効求人倍率（季節調整値、新規学卒者を除きパートタイムを含む）は17年4月（1.48倍）にバブル景気時の水準を超え、8月は1.52倍と、46か月連続で求人数が求職者数を上回り1倍を超えた。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）についても、6月に1.01倍と04年11月の調査開始以降初めて1倍を超え、7月、8月も1.01倍で推移しており、正社員を求める傾向が強まっている。

厚生労働省「毎月勤労統計調査」から、賃金（現金給与総額）の動きをみると、15年以降は、所定内給与を中心に持ち直し、緩やかな増加傾向となっている。現金給与総額の伸びを要因分解すると、一般労働者における所定内給与の伸びが大きく寄与している。



現金給与総額（前年比）の要因分解 <名目賃金>



※現金給与総額
＝所定内給与（労働契約や給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で基本給などを指す）＋所定外給与＋特別給与（賞与、一時金など）

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

IV. 三重県と愛知県の雇用情勢と賃金動向

1. 雇用情勢

(1) 三重県

三重県の雇用情勢について、雇われている常用労働者（パートタイム労働者含む）の数を捉えた常用雇用指数をみると、全国平均は下回っているものの、2017年7月は、101.2で前年比+1.2%となり、5か月連続で上昇した。

有効求人倍率（季節調整値、受理地別）は、8月は1.62倍となり、前月比では0.03ポイント低下で上昇の動きが一服しているものの、52か月連続で1倍を超えており、改善が続いている。また、全国順位は12位となり、全国平均を上回って推移している。

なお、就業地別の有効求人倍率（季節調整値）をみると1.87倍で、全国4位と上位にある。前述の受理地別との差はやや拡大傾向にあり、県外本社企業による県内の工場・事業所などを就業地とした求人が増えていることがうかがえる。

正社員の有効求人倍率（原数値）も改善している。8月は1.04倍と、調査開始以降初めて1倍を超えた前月（1.03倍）に続き1倍を超えた。全国平均は、8月が原数値で1.00倍となり、三重県は全国を4か月連続で上回っている。

(2) 愛知県

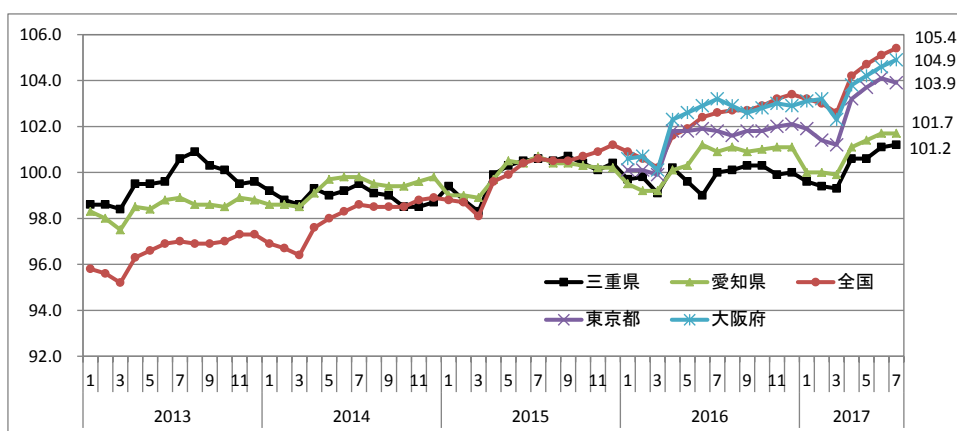
愛知県の常用雇用指数をみると、全国平均や東京都、大阪府の水準は下回っているものの、2017年7月は、101.7で前年比+0.8%となり、14か月連続で上昇した。

有効求人倍率（季節調整値）は、8月は1.82倍となり、三重県同様、前月比では0.02ポイント低下し、上昇の動きが一服しているものの、70か月連続で1倍を超え、改善が続いている。全国順位は7位となり、依然高い水準となっている。

就業地別の有効求人倍率（季節調整値）をみると1.78倍で、全国8位と、就業地別でも全国上位となっており、県外企業による県内求人も多いことがうかがえる。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.36倍で、26か月連続で1倍を超えており、三重県や全国の水準を大きく上回っている。

■常用雇用指数（三重県・愛知県・全国・東京都・大阪府）



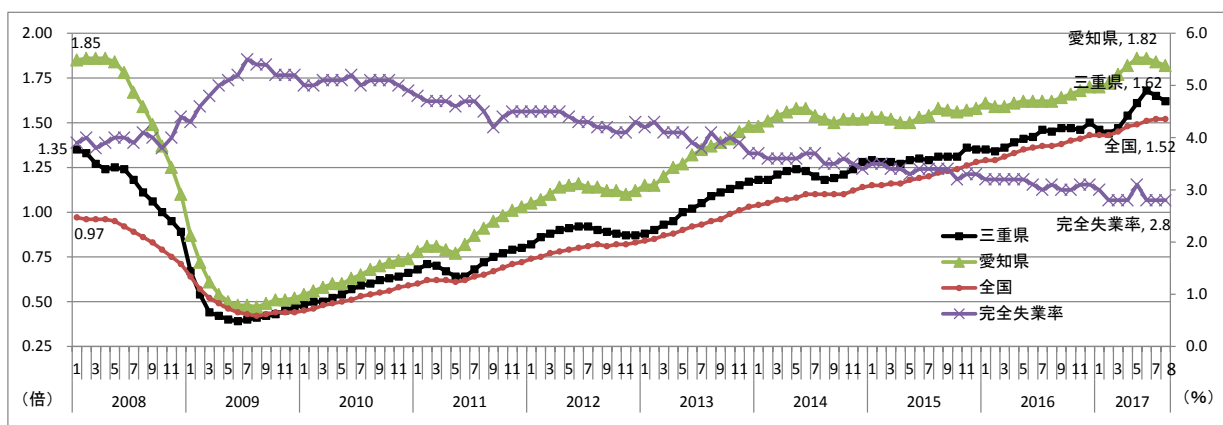
※事業所規模5人以上。

※2015年平均=100。

※事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者 ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者 のいずれかに該当する者の人数を指数化したもの。

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、三重県・愛知県「毎月勤労統計調査地方調査」

■有効求人倍率（季節調整値）（三重県・愛知県・全国）、完全失業率（季節調整値）



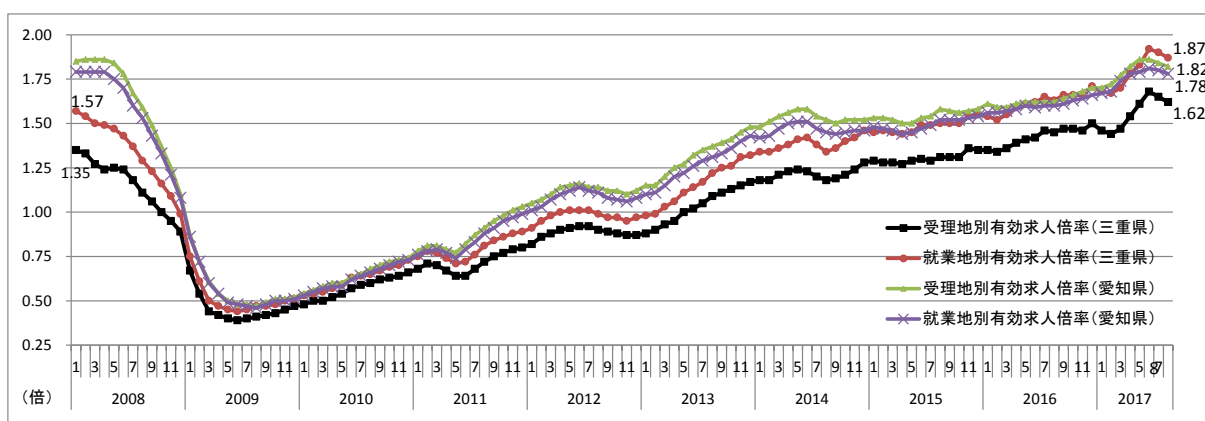
※有効求人倍率＝月間有効求人数／月間有効求職者数。

※新規学卒者を除きパートタイムを含む。

※受理地別。

資料：厚生労働省「一般職業紹介」、総務省「労働力調査」

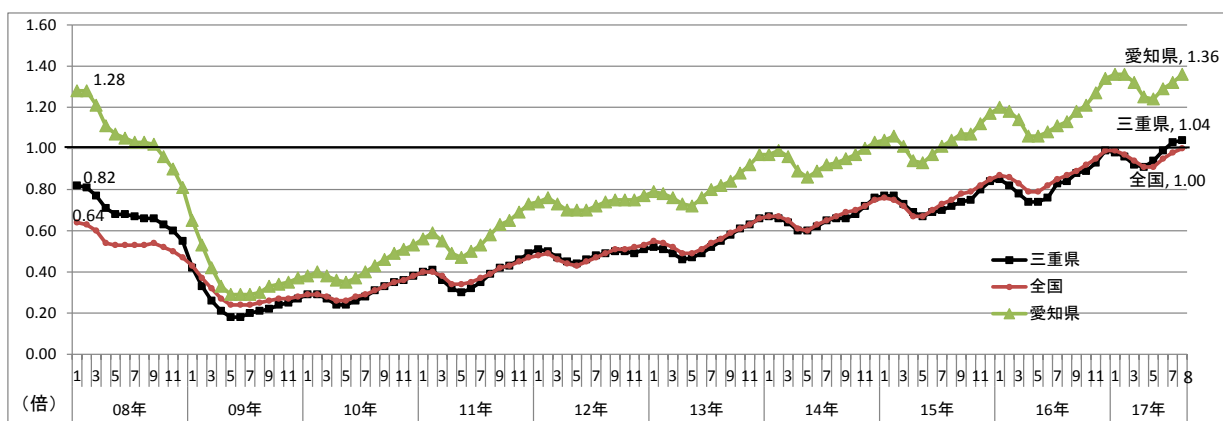
■就業地別・受理地別の有効求人倍率（季節調整値）（三重県・愛知県）



※受理地別の有効求人倍率は、求人を受理したハローワークの所在都道府県別の値であるが、受理したハローワークが所在する都道府県と実際の就業地の都道府県が異なる場合があり、就業地別の有効求人倍率は、実際に就業する都道府県別に集計し直した値である。企業の中には、全国各地の求人を本社等が所在するハローワークで一括して提出する場合がありますが、本社が集中する東京都、大阪府、愛知県などでは受理地別の有効求人倍率が高く、そうでない地域では就業地別の有効求人倍率が高くなるという特徴がある。

資料：厚生労働省「一般職業紹介」

■正社員の有効求人倍率（原数値）（三重県・愛知県・全国）



※正社員の有効求人数を、パートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、この求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

資料：三重労働局職業安定課、愛知労働局職業安定課

2. 地域別（有効求人倍率より）

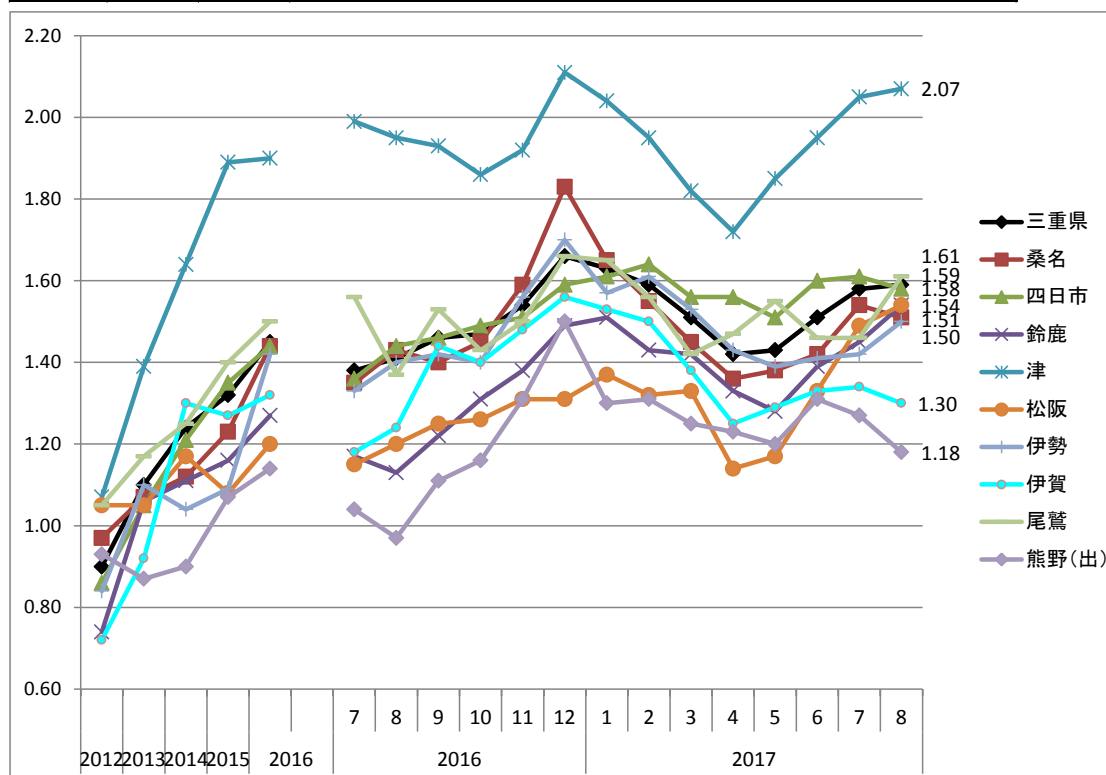
（1）三重県

有効求人倍率（原数値、受理地別）をハローワーク別にみると、2013年度以降、津が突出して高く、17年8月は、津が2.07倍で、次いで尾鷲（1.61倍）、四日市（1.58倍）、鈴鹿（1.54倍）、松阪（1.54倍）、桑名（1.51倍）、伊勢（1.50倍）、伊賀（1.30倍）、熊野（1.18倍）の順となっている。

16年9月以降は、全てのハローワークで1倍を超えており、県内で広く雇用改善していることがうかがえる。津のほか、四日市、桑名、鈴鹿など北勢地域で比較的高い水準となっているが、津については、四日市と同様、本社機能のある企業が多く求人数が多いものの、求職者数は、直近月で四日市の8割程度にとどまることなどから、高い倍率となっている。また、尾鷲、熊野については、求職者数・求人数ともに少ないため、数値のぶれが大きくなる傾向にあることに留意する必要がある。

■ハローワーク別の有効求人倍率（原数値）の推移（三重県）

年度	季調値		原数値								
	三重県	三重県	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野(出)
2012	-	0.90	0.97	0.86	0.74	1.07	1.05	0.84	0.72	1.05	0.93
2013	-	1.10	1.07	1.05	1.06	1.39	1.05	1.10	0.92	1.17	0.87
2014	-	1.24	1.12	1.21	1.11	1.64	1.17	1.04	1.30	1.25	0.90
2015	-	1.32	1.23	1.35	1.16	1.89	1.08	1.09	1.27	1.40	1.07
2016	-	1.45	1.44	1.44	1.27	1.90	1.20	1.42	1.32	1.50	1.14
2016 7	1.46	1.38	1.35	1.36	1.17	1.99	1.15	1.33	1.18	1.56	1.04
8	1.45	1.41	1.43	1.44	1.13	1.95	1.20	1.40	1.24	1.37	0.97
9	1.47	1.46	1.40	1.46	1.22	1.93	1.25	1.42	1.44	1.53	1.11
10	1.47	1.47	1.45	1.49	1.31	1.86	1.26	1.40	1.40	1.43	1.16
11	1.46	1.54	1.59	1.51	1.38	1.92	1.31	1.56	1.48	1.50	1.31
12	1.50	1.66	1.83	1.59	1.49	2.11	1.31	1.70	1.56	1.66	1.50
2017 1	1.46	1.63	1.65	1.61	1.51	2.04	1.37	1.57	1.53	1.65	1.30
2	1.44	1.59	1.55	1.64	1.43	1.95	1.32	1.61	1.50	1.56	1.31
3	1.47	1.51	1.45	1.56	1.42	1.82	1.33	1.53	1.38	1.42	1.25
4	1.54	1.42	1.36	1.56	1.33	1.72	1.14	1.43	1.25	1.47	1.23
5	1.61	1.43	1.38	1.51	1.28	1.85	1.17	1.39	1.29	1.55	1.20
6	1.68	1.51	1.42	1.60	1.39	1.95	1.33	1.41	1.33	1.46	1.31
7	1.65	1.58	1.54	1.61	1.45	2.05	1.49	1.42	1.34	1.46	1.27
8	1.62	1.59	1.51	1.58	1.54	2.07	1.54	1.50	1.30	1.61	1.18



※新規学卒者を除きパートタイムを含む。受理地別。

資料：三重労働局職業安定課「三重県の一般職業紹介」

(2) 愛知県

有効求人倍率（原数値、受理地別）をハローワーク別にみると、名古屋中が突出して高くなっている。2017年8月は、名古屋中が2.92倍となり、次いで名古屋東（1.96倍）、刈谷（1.94倍）、春日井（1.88倍）、岡崎（1.80倍）、豊橋（1.66倍）などが高い。

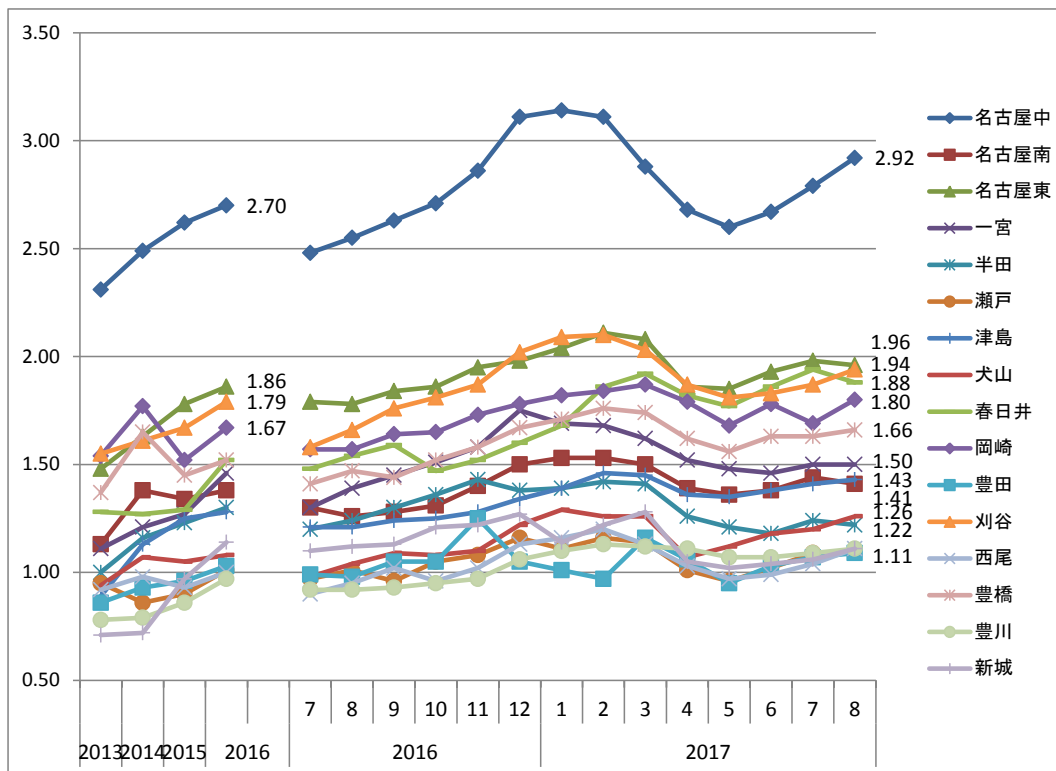
名古屋中（管轄：中村区、中区、中川区、西区、北区）では、近年、管轄地域である名古屋駅周辺で再開発が進み、オフィスや商業施設、ホテルなどの新設・開業が相次いでおり、それに伴い求人が大きく増加している。

地域別にみると、名古屋地域が2.24倍で最も高く、次いで西三河地域（1.58倍）、尾張・東三河地域（1.43倍）となった。

※高倍率のハローワークの管轄：名古屋東（東区・千種区・昭和区・名東区・天白区・守山区・日進市・長久手市・愛知郡東郷町）、刈谷（刈谷市、安城市、知立市、高浜市、大府市）、春日井（春日井市、小牧市）、岡崎（岡崎市、額田郡幸田町）

■ハローワーク別の有効求人倍率（原数値）の推移（愛知県）

年度	名古屋地域				尾張地域							西三河地域				東三河地域					
	名古屋中	名古屋南	名古屋東		一宮	半田	瀬戸	津島	犬山	春日井	岡崎	豊田	刈谷	西尾	豊橋	豊川	新城				
2013	1.78	2.31	1.13	1.48	1.05	1.11	1.00	0.95	0.89	0.94	1.28	1.30	1.54	0.86	1.55	0.92	1.11	1.37	0.78	0.71	
2014	1.97	2.49	1.38	1.63	1.15	1.21	1.16	0.86	1.13	1.07	1.27	1.40	1.77	0.93	1.61	0.98	1.27	1.65	0.79	0.72	
2015	2.05	2.62	1.34	1.78	1.20	1.27	1.23	0.90	1.25	1.05	1.29	1.36	1.52	0.96	1.67	0.93	1.21	1.45	0.86	0.97	
2016	2.12	2.70	1.38	1.86	1.32	1.46	1.30	1.01	1.28	1.08	1.52	1.47	1.67	1.03	1.79	1.00	1.30	1.52	0.97	1.14	
2016	7	1.99	2.48	1.30	1.79	1.23	1.30	1.20	0.97	1.21	0.98	1.48	1.34	1.57	0.99	1.58	0.90	1.21	1.41	0.92	1.10
	8	2.00	2.55	1.26	1.78	1.28	1.39	1.24	1.01	1.21	1.04	1.54	1.37	1.57	0.98	1.66	0.95	1.24	1.47	0.92	1.12
	9	2.05	2.63	1.28	1.84	1.32	1.45	1.30	0.96	1.24	1.09	1.59	1.46	1.64	1.05	1.76	1.02	1.23	1.44	0.93	1.13
	10	2.11	2.71	1.31	1.86	1.33	1.51	1.36	1.05	1.25	1.08	1.47	1.48	1.65	1.05	1.81	0.96	1.29	1.52	0.95	1.21
2017	11	2.22	2.86	1.40	1.95	1.38	1.58	1.43	1.08	1.28	1.10	1.52	1.58	1.73	1.25	1.87	1.02	1.33	1.58	0.97	1.22
	12	2.37	3.11	1.50	1.98	1.46	1.75	1.38	1.16	1.34	1.22	1.60	1.59	1.78	1.05	2.02	1.13	1.42	1.67	1.06	1.27
	1	2.41	3.14	1.53	2.04	1.47	1.69	1.39	1.11	1.39	1.29	1.68	1.62	1.82	1.01	2.09	1.16	1.45	1.71	1.10	1.14
	2	2.42	3.11	1.53	2.11	1.52	1.68	1.42	1.16	1.46	1.26	1.86	1.63	1.84	0.97	2.10	1.20	1.50	1.76	1.13	1.22
	3	2.31	2.88	1.50	2.08	1.52	1.62	1.41	1.14	1.45	1.26	1.92	1.65	1.87	1.16	2.03	1.13	1.48	1.74	1.12	1.28
	4	2.11	2.68	1.39	1.86	1.39	1.52	1.26	1.01	1.36	1.07	1.82	1.54	1.79	1.06	1.87	1.03	1.40	1.62	1.11	1.05
	5	2.07	2.60	1.36	1.85	1.36	1.48	1.21	0.96	1.35	1.12	1.77	1.45	1.68	0.95	1.81	0.97	1.35	1.56	1.07	1.02
	6	2.12	2.67	1.38	1.93	1.39	1.46	1.18	1.02	1.38	1.18	1.86	1.51	1.78	1.03	1.83	0.99	1.39	1.63	1.07	1.04
7	2.20	2.79	1.44	1.98	1.44	1.50	1.24	1.09	1.41	1.20	1.94	1.52	1.69	1.07	1.87	1.04	1.40	1.63	1.09	1.06	
8	2.24	2.92	1.41	1.96	1.43	1.50	1.22	1.04	1.43	1.26	1.88	1.58	1.80	1.09	1.94	1.11	1.43	1.66	1.11	1.11	



※新規学卒者を除きパートタイムを含む。受理地別。

資料：愛知労働局職業安定課「最近の雇用情勢」

3. 産業別（新規求人より）

（1）三重県

主要産業別の新規求人数をみると、製造業が高い伸びを示している。製造業は2016年度が前年比13.2%増、17年4月以降も2桁台の増加が続いており、8月は22.9%の増加となった。製造業のうち、生産用機械や電子部品・デバイス・電子回路、はん用機械、金属製品、輸送用機械などの業種で高い伸びが続いている。

医療、福祉は、慢性的な人手不足により、求人数は上下しつつも高い水準で推移している。宿泊業、飲食サービス業は、伊勢志摩サミットが開催された16年度は大幅増加、4月以降も概ね増加傾向にある。建設業は16年度はやや減少したが、17年2月以降は増加している。サービス業（他に分類されないもの）は、企業等で正社員の雇用が増えるなか、職業紹介・労働者派遣業等で減少している。

■主要産業別の新規求人の推移（三重県）

年度	建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
2014	10,565	3.7	16,693	△ 4.1	9,405	△ 10.4	19,743	△ 2.6	11,495	△ 4.0	28,409	7.5	27,133	3.0		
2015	10,850	2.7	17,854	7.0	9,374	△ 0.3	18,682	△ 5.4	12,215	6.3	30,149	6.1	26,325	△ 3.0		
2016	10,730	△ 1.1	20,211	13.2	9,889	5.5	18,764	0.4	13,439	10.0	31,376	4.1	23,825	△ 9.5		
2016	7	1,003	△ 8.9	1,668	6.2	920	26.9	1,580	4.6	1,500	78.1	2,566	△ 7.2	2,086	△ 24.1	
	8	818	12.8	1,487	△ 4.5	871	25.9	1,616	2.0	944	△ 4.6	2,408	0.2	1,929	△ 11.0	
	9	815	3.8	1,867	26.2	777	△ 14.8	1,592	0.0	1,002	△ 12.3	2,677	9.6	2,252	△ 4.8	
	10	1,040	△ 7.4	1,993	14.4	916	10.2	1,619	△ 5.2	1,481	67.9	2,528	△ 6.3	1,919	△ 22.3	
	11	866	7.0	1,627	1.2	713	△ 6.8	1,568	1.4	959	△ 22.3	2,620	19.2	1,935	1.5	
	12	828	23.0	1,673	18.7	661	△ 19.9	1,390	13.2	953	△ 5.8	2,656	10.9	1,986	△ 7.5	
	2017	1	914	△ 19.5	1,790	20.1	929	11.8	1,708	△ 9.3	1,488	56.1	2,910	△ 1.2	1,742	△ 25.7
		2	1,002	17.6	1,815	8.2	896	8.2	1,574	△ 3.1	986	△ 17.1	2,691	5.3	1,756	△ 21.0
3		869	2.8	1,784	18.5	858	20.2	1,515	7.6	1,203	△ 2.7	2,766	7.3	2,068	△ 9.1	
4		1,102	9.2	1,870	41.1	922	17.8	1,548	△ 0.3	1,400	37.5	2,586	△ 2.1	1,502	△ 29.4	
5		952	18.0	1,636	12.9	937	10.2	1,525	1.0	1,062	17.6	2,685	12.3	1,813	△ 2.7	
6		872	14.9	1,908	10.1	838	17.2	1,497	△ 2.8	1,250	24.8	2,631	4.4	2,346	8.6	
7		1,063	6.0	1,884	12.9	865	△ 6.0	1,694	7.2	1,262	△ 15.9	2,530	△ 1.4	1,788	△ 14.3	
8		1,007	23.1	1,828	22.9	781	△ 10.3	1,601	△ 0.9	1,053	11.5	2,764	14.8	1,928	△ 0.1	

※新規学卒者を除きパートタイムを含む。資料：三重労働局職業安定課「三重県の一般職業紹介」

（2）愛知県

主要産業別の新規求人数をみると、宿泊業、飲食サービス業は、年度計で大幅に前年比増加しており、17年4月以降も概ね増加傾向にある。また、卸売業、小売業、建設業も概ね増加傾向にある。名古屋駅周辺等で相次ぐ、オフィスや商業施設、ホテル、マンションなどの新設・開業やリニューアル等を背景に、求人が増えているものとみられる。

製造業は、16年度は微減となったが、17年4月～8月は累計で7.7%増となっている。サービス業（他に分類されないもの）は、職業紹介・労働者派遣業などで大幅な減少が続いていたが、17年4月以降は、前年に大きく減少した影響もあり全体では反動増となっている。

■主要産業別の新規求人の推移（愛知県）

年度	建設業		製造業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
2014	39,924	△ 2.7	78,888	△ 1.8	45,120	2.4	84,960	7.0	49,956	20.9	115,704	8.7	114,012	△ 11.3		
2015	39,756	△ 0.4	78,048	△ 1.1	45,000	△ 0.3	88,260	3.9	58,116	16.3	124,104	7.3	81,432	△ 28.6		
2016	41,076	3.3	77,964	△ 0.1	45,600	1.3	91,104	3.2	62,772	8.0	133,272	7.4	72,624	△ 10.8		
2016	7	3,088	△ 11.1	5,919	△ 14.7	4,100	3.3	7,865	5.8	4,710	△ 10.2	10,606	1.9	6,514	△ 17.9	
	8	3,204	△ 2.0	6,777	△ 5.3	3,523	5.4	6,753	3.9	4,279	△ 10.3	10,629	13.6	5,142	△ 26.8	
	9	3,866	15.9	6,608	3.2	3,869	3.6	7,804	0.3	6,555	78.4	11,231	7.1	6,092	△ 11.8	
	10	3,285	1.4	6,622	△ 1.8	4,028	△ 6.8	8,181	1.9	5,780	△ 7.4	11,131	△ 2.4	6,589	△ 12.4	
	11	3,261	0.7	6,913	△ 2.4	3,399	△ 12.4	7,018	4.0	4,025	△ 21.0	11,091	17.8	5,767	△ 4.9	
	12	3,240	8.9	5,933	2.6	3,072	△ 1.8	7,717	6.9	5,888	40.8	10,945	10.7	5,677	3.6	
	2017	1	3,256	△ 0.1	6,811	9.3	4,221	0.2	8,387	△ 3.8	5,623	15.9	12,470	△ 0.1	6,717	△ 1.4
		2	3,893	5.3	6,711	△ 10.0	3,907	△ 3.8	7,853	4.3	5,263	△ 0.2	12,111	18.8	6,401	△ 0.0
3		3,953	20.8	7,857	23.6	4,242	21.8	8,284	16.2	5,674	△ 6.1	11,541	6.8	6,152	△ 3.7	
4		3,320	15.5	5,950	6.7	4,295	8.1	7,731	3.0	4,737	5.1	11,294	6.2	6,627	3.8	
5		3,606	1.5	5,966	△ 8.1	3,829	8.6	7,503	20.3	4,646	11.3	11,473	17.1	5,669	8.0	
6		3,747	3.9	8,370	45.7	4,577	22.3	8,373	11.7	6,015	△ 4.4	12,106	9.3	6,125	3.2	
7		3,415	10.6	6,484	9.5	3,940	△ 3.9	7,756	△ 1.4	4,735	0.5	11,294	6.5	6,657	2.2	
8		3,441	7.4	6,089	△ 10.2	4,022	14.2	7,388	9.4	4,803	12.2	11,572	8.9	5,774	12.3	

※新規学卒者を除きパートタイムを含む。資料：愛知労働局職業安定課「最近の雇用情勢」

4. 職業別（有効求人倍率より）

三重県、愛知県、名古屋地域の2017年7月の有効求人倍率について、職業別にみると、いずれの職業についても名古屋地域、愛知県、三重県の順に高い。

また、いずれの地域・職業においても、5年前（12年7月）より高くなっている。

地域別にそれぞれ5年前と比較すると、有効求人倍率が2.00ポイント以上上昇している職業は、以下のとおりとなった。

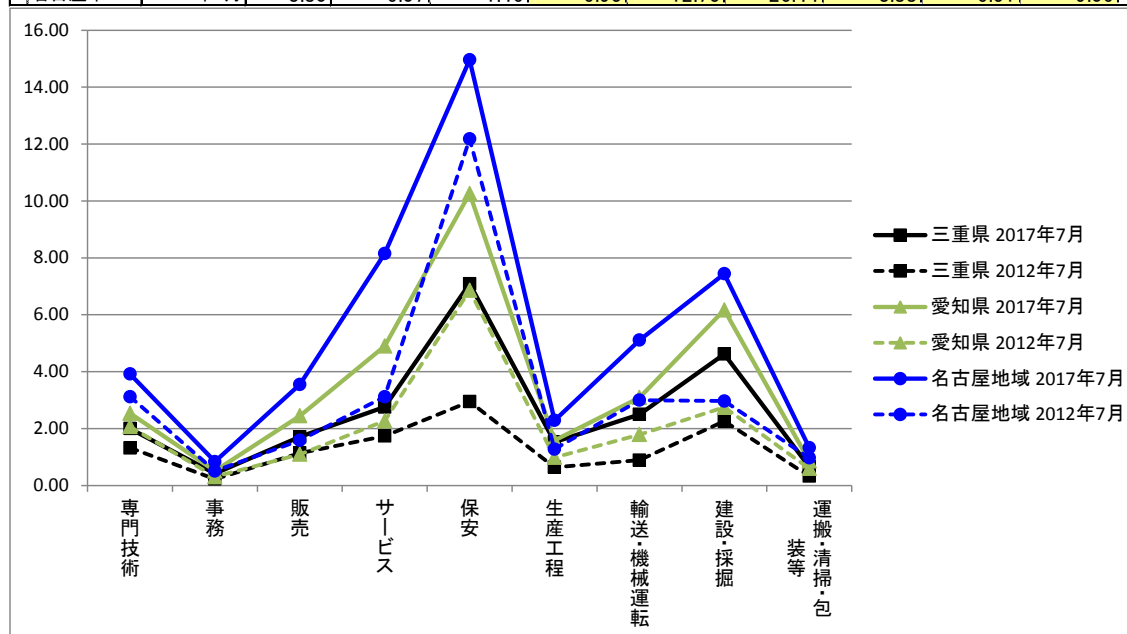
- ・三重県 : 「保安」(+4.14ポイント(以下、p))、「建設・採掘」(+2.36p)
- ・愛知県 : 「建設・採掘」(+3.42p)、「保安」(+3.40p)、「サービス」(+2.63p)
- ・名古屋地域 : 「サービス」(+5.03p)、「建設・採掘」(+4.47p)、「保安」(+2.78p)、「輸送・機械運転」(+2.11p)
- ・名古屋中 : 「保安」(+10.74p)、「サービス」(+8.38p)、「建設・採掘」(+6.06p)、「販売」(+4.05p)、「輸送・機械運転」(+3.18p)、「生産工程」(+2.14p)

いずれの地域でも、労働条件が厳しく相対的に賃金が低いため、元々人手の確保しにくい「保安」や「建設・採掘」が上昇している。加えて、「建設・採掘」では、三重県においては企業の立地や設備投資、高速・幹線道路等の関連工事に伴い、また名古屋地域とくに名古屋中においては名古屋駅周辺の再開発による建設ラッシュなどにより、求人が増えているものとみられる。

とくに名古屋中においては、「サービス」が「飲食物調理の職業」(19.39倍)、「接客・給仕の職業」(14.80倍)などで、「販売」が「商品販売の職業」(8.23倍)、「営業」(5.83倍)などで、「輸送・機械運転」が「自動車運転の職業」(7.60倍)で、「生産工程」が「機械検査の職業」(16.62倍)、「機械整備・修理の職業」(13.29倍)などで高くなっている。

■職業別の有効求人倍率（三重県、愛知県、名古屋地域、名古屋中）

		職業計	専門技術	事務	販売	サービス	保安	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等
三重県	2012年7月	0.68	1.32	0.23	1.14	1.74	2.95	0.64	0.89	2.26	0.33
三重県	2017年7月	1.33	2.00	0.42	1.71	2.76	7.09	1.53	2.50	4.62	0.66
愛知県	2012年7月	0.99	2.07	0.31	1.10	2.27	6.86	0.99	1.79	2.75	0.60
愛知県	2017年7月	1.59	2.54	0.51	2.45	4.90	10.26	1.59	3.09	6.17	0.86
名古屋地域	2012年7月	1.53	3.12	0.51	1.59	3.12	12.18	1.28	3.00	2.97	0.97
名古屋地域	2017年7月	2.48	3.92	0.84	3.55	8.15	14.96	2.29	5.11	7.44	1.33
名古屋中	2012年7月	2.27	5.32	0.81	2.90	4.37	15.70	1.74	3.33	3.00	1.18
名古屋中	2017年7月	3.80	6.07	1.46	6.95	12.75	26.44	3.88	6.51	9.06	2.19



※職業計には、管理職、農林漁業職、職業分類不能を含む。

※名古屋地域は、名古屋中、名古屋南、名古屋東の合算。

資料：三重労働局職業安定課、愛知労働局職業安定課

5. 企業の人員過不足感

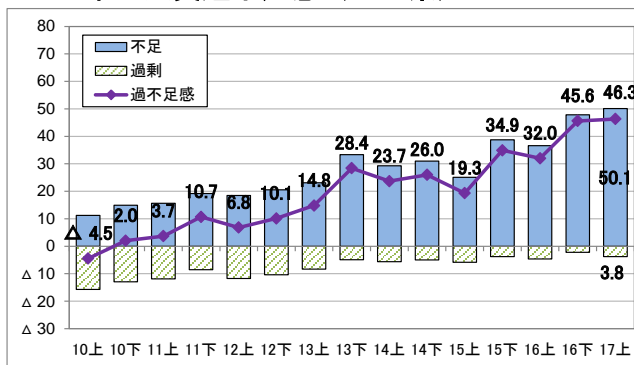
有効求人倍率が高水準で推移し、雇用情勢は、求職者側からみると改善が続いているが、労働需要側である企業からみると「人手不足」が深刻化しているということを意味する。

当社が2017年7月に、三重県と愛知県の企業経営者向けに実施した「景況調査」(回答数：三重県485社、愛知県116社)によると、三重県・愛知県企業のいずれにおいても、調査時点現在で人員が「不足」していると回答した企業の割合が、14期連続で「過剰」を上回った。「不足」の割合は、三重県では50.1%にまで上昇し、比較可能な1999年以降で最も高くなった。愛知県については、58.4%と6割近くにのぼり、不足感は三重県よりさらに高い。

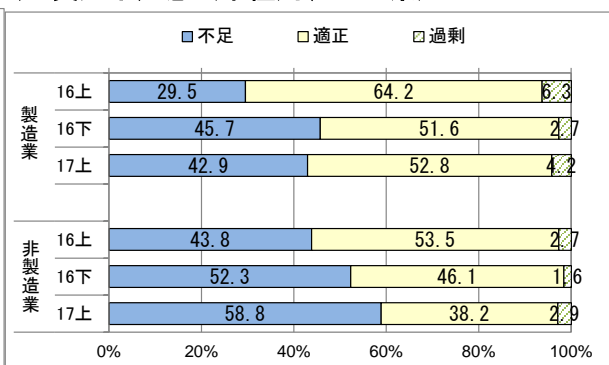
三重県を地域別にみると、北勢地域では他地域より人手不足感が高い。

また、不足人員を雇用形態別にみると、三重県・愛知県のいずれも、「正社員」が不足しているという企業が9割前後にのぼった。

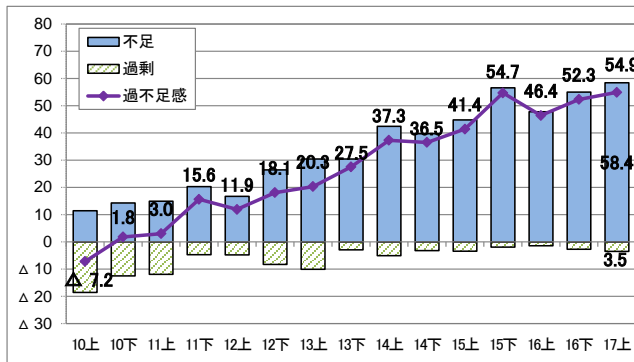
■企業の人員過不足感（三重県）



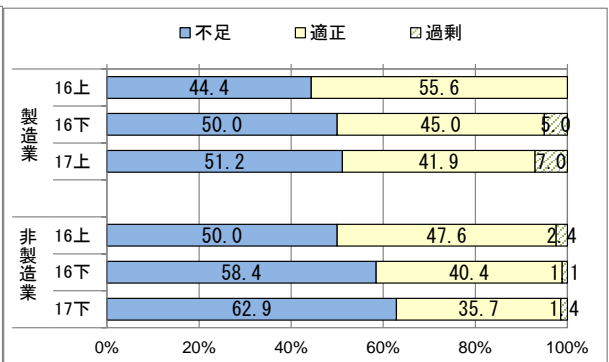
(人員過不足感（業種別、三重県）



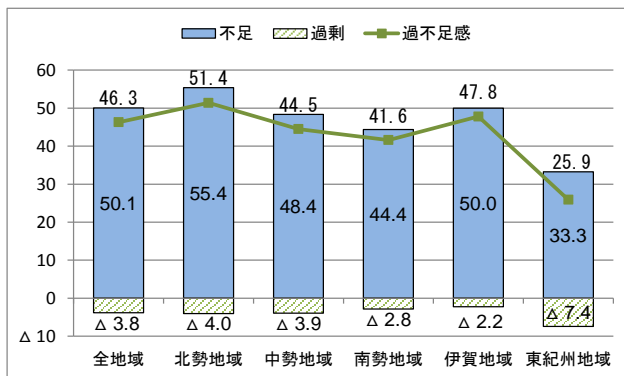
■企業の人員過不足感（愛知県）



(人員過不足感（業種別、愛知県）

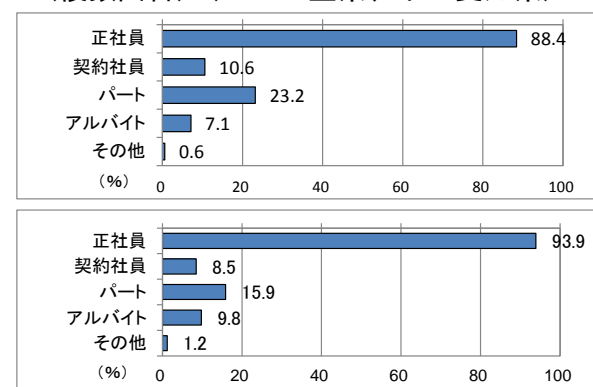


■企業の人員過不足感（三重県・地域別）



■不足している人員（雇用形態別）

(複数回答) (上：三重県、下：愛知県)



資料：(株)百五総合研究所「景況調査 No. 166 (2017年度下期見通し)」

6. 賃金の動向

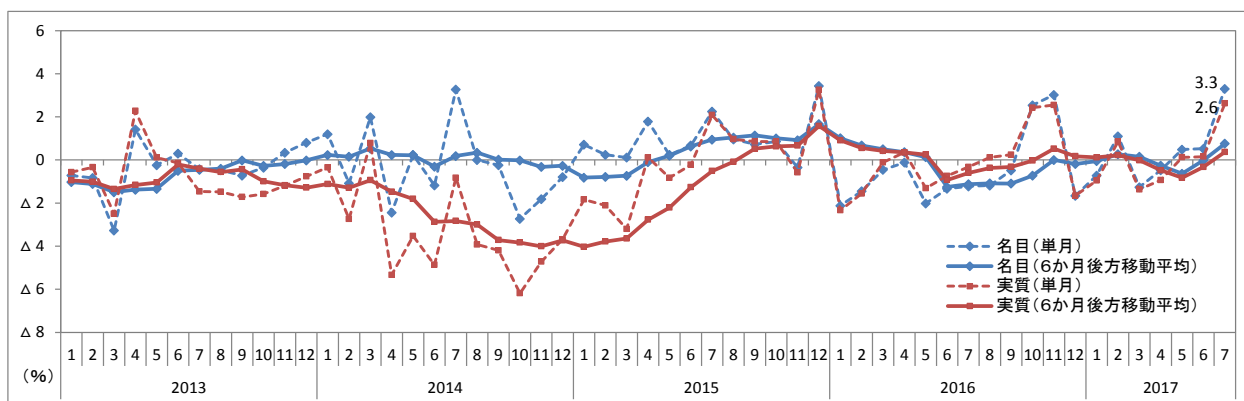
(1) 賃金指数

賃金は、人手不足感の高まり、正社員の雇用増加、政府による経済界への5年連続の賃上げ要請などを背景に、所定内給与を中心に持ち直しの動きがみられる。

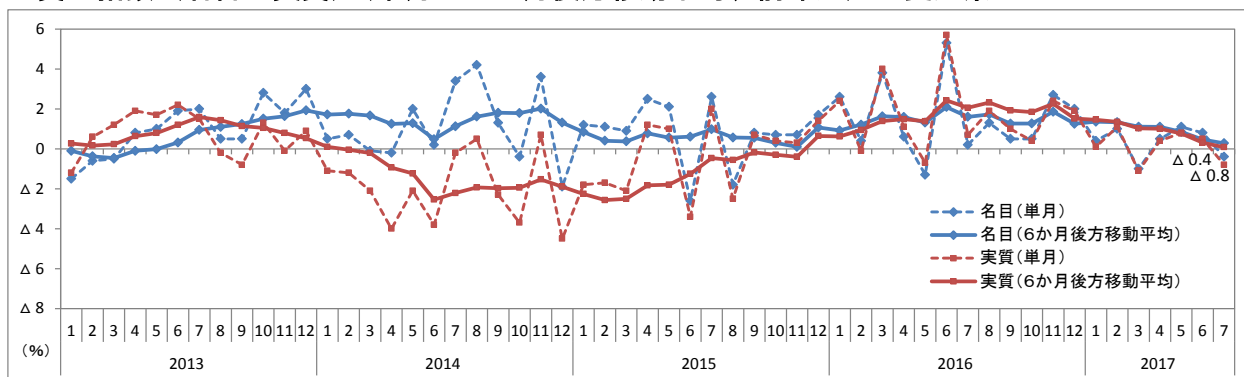
三重県の名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模5人以上）をみると、2017年7月が前年比+3.3%となり3か月連続で上昇、6か月後方移動平均では4か月ぶりに上昇した。物価変動を加味した実質賃金指数（6か月後方移動平均）でも、16年後半から持ち直し、底堅い動きとなっている。うち、所定内給与（名目）は、7月が+0.3%で2か月ぶりに増加、30人以上規模の事業所では18か月連続で増加した。

愛知県の名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模5人以上）は、7月が△0.4%と4か月ぶりにわずかに低下したものの、6か月後方移動平均でみると50か月連続で上昇、実質賃金指数（6か月後方移動平均）をみても20か月連続で上昇しており、持ち直しの動きが鮮明となっている。うち、所定内給与（名目）は、7月が△0.1%の微減となったが、6月まで13か月連続で増加した。

■賃金指数（名目・実質）（単月・6か月後方移動平均、前年比）＜三重県＞



■賃金指数（名目・実質）（単月・6か月後方移動平均、前年比）＜愛知県＞



※現金給与総額。

※事業所規模5人以上。

※2017年1月以降は、2015年平均を100とする指数の対比。それ以前は2010年平均を100とする指数の対比。

資料：三重県、愛知県「毎月勤労統計調査地方調査」

(2) 求人募集賃金

ハローワークにおける「求人募集賃金・求職者希望賃金」について、2017年7月を5年前と比較すると、求人募集賃金は、三重県・愛知県のいずれも上限平均・下限平均ともに上昇している。

各県・各ハローワークの17年7月の求人募集賃金を、三重県を100として指数化して比較すると、三重県内においては、相対的に桑名、鈴鹿、四日市の北勢地域で高くなっており、桑名については愛知県並みの水準となっている。桑名は、少なからず近隣である名古屋の賃金動向の影響を受けているものとみられる。

愛知県について、東京都、大阪府と比較すると、上限・下限とも、東京都より8ポイント程度低く、大阪府より3ポイント程度低くなっている。名古屋中については、上限が愛知県より高く、大阪府と同程度の水準となっている。

■ハローワークにおける求人募集賃金・求職者希望賃金（常用労働者）

(千円、%)

	求人募集賃金								求職者希望賃金		
	2012年7月		2017年7月				2012年7月		2017年7月		
	上限平均 (千円)	下限平均 (千円)	上限平均 (千円)	下限平均 (千円)	2017/2012		三重県=100		上限平均 (千円)	下限平均 (千円)	
					上限平均 (%)	下限平均 (%)	上限平均	下限平均			
三重県	231	178	251	188	8.7	5.6	100.0	100.0	203	199	△ 2.0
桑名	246	181	271	196	10.2	8.3	108.0	104.3	230	210	△ 8.7
四日市	251	185	262	192	4.4	3.8	104.4	102.1	210	202	△ 3.8
鈴鹿	235	179	263	198	11.9	10.6	104.8	105.3	209	206	△ 1.4
津	217	174	233	184	7.4	5.7	92.8	97.9	193	198	2.6
松阪	219	175	250	181	14.2	3.4	99.6	96.3	196	198	1.0
伊勢	221	171	237	181	7.2	5.8	94.4	96.3	188	188	0.0
伊賀	235	178	253	192	7.7	7.9	100.8	102.1	208	195	△ 6.3
尾鷲	219	161	231	174	5.5	8.1	92.0	92.6	191	191	0.0
熊野(出)	212	169	207	176	△ 2.4	4.1	82.5	93.6	165	178	7.9
愛知県	265	191	271	198	2.3	3.7	108.0	105.3	215	221	2.8
名古屋中	271	192	276	198	1.8	3.1	110.0	105.3	226	225	△ 0.4
(東京都: 2017年6月)		-	292	213	-	-	116.3	113.3	-	242	-
(大阪府: 2017年8月)		-	278	204	-	-	110.8	108.5	-	218	-

※求人募集賃金は、1か月間に受理した求人賃金（基本給＋定期的に支払われる手当、時間外手当含まず）の平均値。求職者希望賃金は、1か月間に新たに求職申込した人の希望賃金の平均値。

※東京都は2017年6月、大阪府は2017年8月の数値。

資料：三重労働局職業安定課、愛知労働局職業安定課、東京労働局職業安定課、大阪労働局職業安定課 資料より作成

(3) 最低賃金

三重県および愛知県の最低賃金は、いずれも2017年10月1日付けで改正され、三重県は対前年で25円の引き上げで時間額820円に、愛知県は26円の引き上げで時間額871円となった。引き上げ額は、バブル景気時の引き上げピーク（1991年：三重県26円、愛知県26円）並みの引き上げ幅となった。

■最低賃金（三重県・愛知県）

	時間額		引き上げ額 (円)	引き上げ率 (%)
	2016年度 (円)	2017年度 (円)		
三重県	795	820	25	3.14
愛知県	845	871	26	3.08

資料：三重労働局、愛知労働局

(4) 企業の賃金改定の実施状況

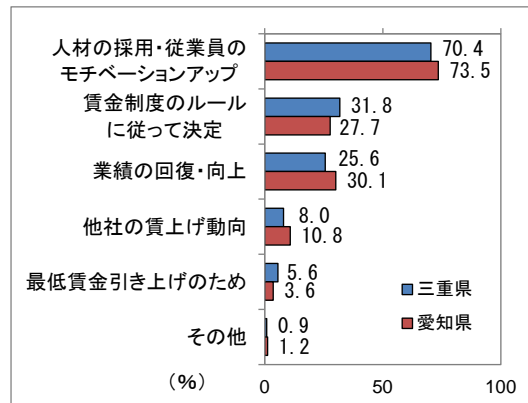
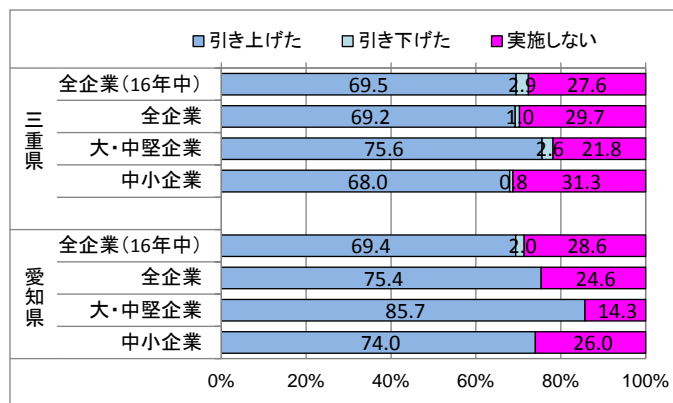
当社が実施した「景況調査」では、2017年4月以降に賃上げした企業は、三重県で69.2%、愛知県では75.4%となり、16年中と比較すると、三重県は同程度となり、愛知県は上昇した。

引き上げ内容については、三重県・愛知県企業のいずれも、「定期昇給」の割合が最も高いものの、16年中と比べて「ベースアップ」の割合が最も上昇した。「ベースアップ」の割合は、三重県が+4.6ポイントで24.1%、愛知県が+5.6ポイントで21.4%となった。

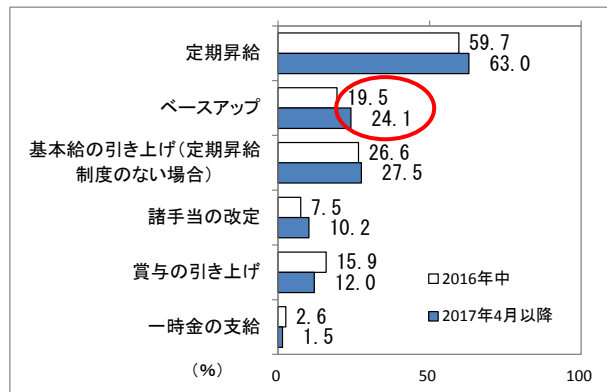
引き上げ理由としては、人材の採用や従業員のモチベーションアップのために引き上げるといふ企業が多い。

同調査における経営上の問題では、人材・人手不足や人件費の上昇などが、半年前の調査と同様に上位に挙がっている。

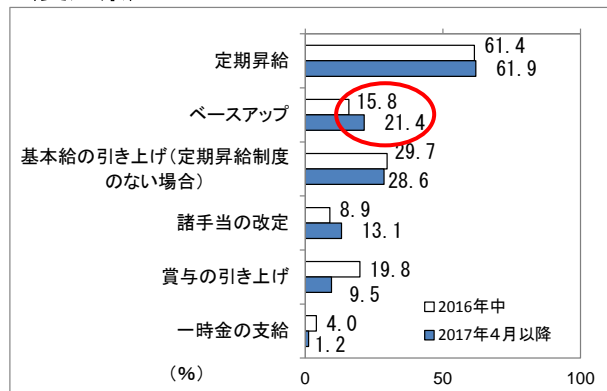
■2017年4月以降の賃金改定の実施状況 ■賃金引き上げの理由 (三重県・愛知県)



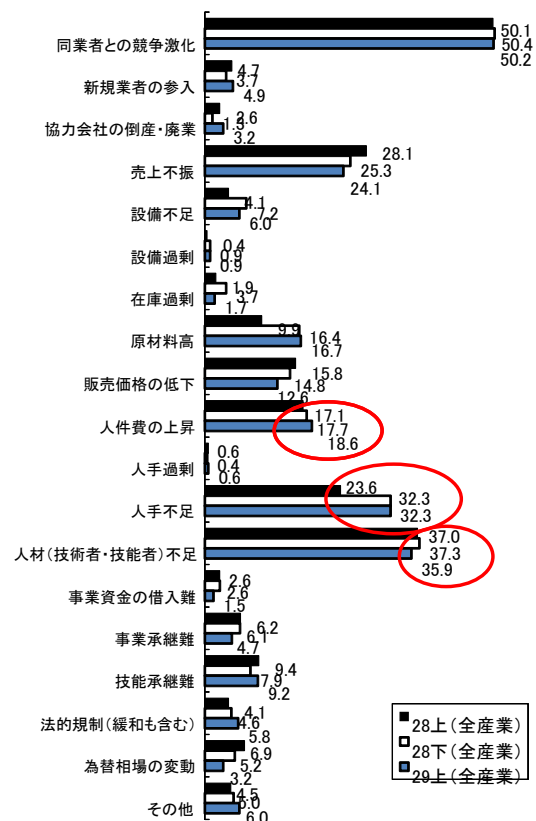
■賃金引き上げの内容 (三重県)



(愛知県)



■経営上の問題



資料：(株)百五総合研究所「景況調査 No. 166 (2017年度下期見通し)」

V. まとめ

■続く雇用の改善、賃金の持ち直しと上昇期待

三重県、愛知県の雇用情勢は、着実に改善している。求人数が増加し、有効求人倍率は、三重県は4年4か月、愛知県は5年10か月の長期にわたって1倍を超え、全国を上回る高水準で推移している。これは、当地において、就業機会が増えていることを示している。また、正社員の有効求人倍率も1倍を超え、全国を上回るなど、正規雇用にも改善が広がっている。

賃金指数においては、所定内給与を中心に持ち直しの動きがみられる。ハローワークにおける求人募集賃金は5年前と比べて上昇しており、この状況が続けば、さらに雇用者の賃金上昇に波及することが期待される。当社の調査では、2017年4月以降に賃上げを実施した企業は7割前後にのぼり、うちベースアップを実施した企業の割合が上昇するなどの結果もみられた。

<地域別状況>

愛知では名古屋駅周辺の再開発等の影響、三重では企業立地に伴う影響が大きい

愛知県では、とりわけ、名古屋駅周辺で進む再開発等の影響が大きい。当地域では、再開発に伴い、オフィスや商業施設、ホテル、マンションなどの新設・開業が相次いでおり、宿泊関連や飲食サービス業、建設業、小売業などを中心に、求人数の増加、賃金水準の引き上げに影響を与えているとみられる。

三重県では、北勢地域、とりわけ製造業において改善傾向が強い。北勢地域は、県内他地域より有効求人倍率が高く、求人募集賃金の水準も高い。幅広い産業で求人数は増加傾向にあるが、とくに製造業で高い伸びが続いている。

就業地別の有効求人倍率が全国でも高く、受理地別も上回って推移していることから、県外本社企業が、県内への立地や、県内に既に立地している工場や事業所等で求人を増やしているとみられる。経済産業省「工場立地動向調査結果(※)」によると、とくに北勢地域で、2015年以降、製造業を中心に企業の立地が増えている。また、2016年の三重県の製造業等の工場用地取得にかかる立地面積は全国2位、工場立地に伴う雇用予定従業者数は2,235人で全国1位となった。北勢地域を中心とした製造業の求人動向には、こうした企業の動向なども大きく影響しているとみられる。

(※) 調査対象は、企業（製造業、ガス業、熱供給業、電気業）の工場用地等（敷地面積1,000㎡以上）の取得（借地を含む）。以下の場合には調査対象に含まない。既存企業の敷地内への増設、物流業、テストコース等、電気業のうち水力発電、地熱発電、太陽光発電施設。

■深刻化する人手不足、他地域に流出する求職者

一方、労働需要側である企業においては、有効求人倍率をみても、労働需給が全国平均以上にひっ迫し、人手不足になっているということがうかがわれる。

三重県と愛知県の有効求人倍率は、求人数の増加（需要側要因）と求職者数の減少（供給側要因）によって上昇しているが、とくに求職者数が減少している理由としては、地域内で雇用が充足されつつあることに加えて、人口減少により働き手の人口が減るなか、求職者が他地域に流れていることもあると考えられる。

例えば、東京都や大阪府などでは、三重県や愛知県より雇用者数（常用雇用指数）の伸びが大きく、求職者数は微増あるいはわずかな減少にとどまっている。東京都や大阪府の方が、職業の選択肢が多く、賃金水準がより高いということもあり、三重県や愛知県の求職者の一部が、これらの大都市圏などに流出しているとみることができる。

当社の調査では、三重県、愛知県の企業における人員不足感は、調査開始以来最高となった。また、人材の採用や従業員のモチベーションアップのために賃金を引き上げるといった企業も多い。人材不足や人手不足、人件費の上昇などが、近年、企業の経営課題の上位となっていることから、その深刻さがうかがえる。

景気の押し上げには、賃金の上昇により消費を促すという循環は必要である。一方、人手不足や人件費の上昇が長期にわたれば、企業にとっては経営を圧迫する懸念材料にもなりかねない。今後も引き続きこれらの動向に注視し、地域の経済情勢をみていく必要があるだろう。